

2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年4月28日

上場会社名 株式会社キャリアデザインセンター 上場取引所 東
 コード番号 2410 URL https://cdc.type.jp/ir/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 多田弘實
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社員サポート本部長 (氏名) 西山裕 TEL 03-3560-1601
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 未定
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の業績 (2021年10月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	7,306	—	606	—	605	—	416	—
2021年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	72.16	—
2021年9月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 2021年9月期第2四半期は連結業績を開示していましたが、2021年9月期第3四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2021年9月期第2四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載していません。
2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期第2四半期	5,875	2,583	44.0	468.31
2021年9月期	5,858	3,948	67.4	584.92

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 2,583百万円 2021年9月期 3,948百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では2022年9月期の当該基準日における配当予想額は未定であります。

2021年9月期期末配当の内訳 普通配当30円00銭 特別配当5円00銭

3. 2022年9月期の業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,760	—	802	—	800	—	610	—	101.10

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2021年9月期第3四半期累計期間より連結決算から非連結決算に移行したため、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期2Q	7,054,400株	2021年9月期	7,054,400株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	1,538,403株	2021年9月期	304,368株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期2Q	5,767,056株	2021年9月期2Q	6,750,032株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は2021年4月1日付で当社の完全子会社である株式会社キャリアデザインITパートナーズを吸収合併（簡易合併・略式合併）したことに伴い、前第2四半期累計期間までは連結決算でありましたが、前第3四半期累計期間より非連結決算へ移行いたしました。前第2四半期累計期間において連結財務諸表を作成していましたが、上記により前第3四半期累計期間より連結財務諸表を作成していないため、比較分析は行っていません。

また、第1四半期累計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識基準等」という。）を適用しており、当第2四半期累計期間に係る各金額については、収益認識基準等を適用した後の金額となっております。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（2021年10月1日～2022年3月31日）における我が国経済において、2022年3月に発表された日銀短観では、大企業・製造業の景況感は悪化傾向を示しており、ウクライナ情勢による資源価格の高騰や米中貿易摩擦を背景とした海外経済の不確実性に加え、新型コロナウイルス感染症の変異株の流行などにより依然として先行き不透明な状況が続いております。2022年2月の有効求人倍率は1.21倍と伸び率は前回調査から上昇傾向で推移しており、IT業界を中心に高い採用需要が継続するとともに、回復が鈍化していた女性マーケットにおいても採用を再開する企業が見られました。

このような状況において、当第2四半期累計期間における当社の業績は売上高・経常利益ともに期初の計画を大幅に上回る結果となりました。新型コロナウイルス感染症の変異株の出現で、新規感染者数が増加傾向に転じたことにより、当社における業績影響が不確実な状況となりましたが、想定していたよりも業績影響は軽微であり、メディア情報事業における「エンジニア」マーケットの売上高は右肩上がりに増加し、前年同期比11.5%増、また新型コロナウイルス感染症の影響により回復が鈍化しておりました「女性」マーケットの売上高も回復基調を示し、前年同期比37.2%増となりました。

コスト面につきましては、売上高の増加に伴い登録者の獲得を強化するために、広告宣伝費に約2.0億円の追加投資を行うことで業績のさらなる拡大を図りました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は、7,306,818千円、利益については、営業利益606,529千円、経常利益605,196千円、四半期純利益416,178千円となりました。

なお、当第2四半期累計期間におきまして、期初から二度にわたり業績予想を上方修正いたしました。売上高・経常利益は2022年3月15日に公表いたしました業績予想通りの結果となっております。

<事業の種類別の業績>

当社は人材サービス事業の単一セグメントでありセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別に記載しております。

①メディア情報事業

メディア情報事業は、Web求人広告・適職フェア等の商品・サービスを展開しております。

当第2四半期累計期間におきましては、IT業界を中心に「エンジニア」マーケットの採用需要が増加しているとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により回復が鈍化しておりました「女性」マーケットの採用需要も回復傾向を示しました。その結果、マーケット別の売上高は「エンジニア」マーケット前年同期比11.5%増、「営業」マーケット同9.2%減、「女性」マーケット同37.2%増となりました。また、2026年9月期までの中期経営計画にて取り組んでおります新規の重点施策にも注力しており、女性エンジニアの取り込み、大阪エリアの拡販、Webマガジンにおける企業広告の取り込み強化など、売上高は堅調に推移しております。なお、売上高の増加に伴い、求人案件数も増加していることから、集客面においては、スマートフォンアプリやAIを搭載した求人提案機能の改修・強化を実施するとともに、広告宣伝費の追加投資を実施し、登録者の獲得を強化したことにより『type』『女の転職type』ともに登録者ならびに応募者獲得は堅調に推移しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間におけるメディア情報事業の売上高は2,317,160千円となりました。

②人材紹介事業

人材紹介事業は、ご登録いただいた求職者の方に最適な求人案件をご紹介します登録型人材紹介を運営しております。

当第2四半期累計期間におきましては、「エンジニア」マーケットを中心に採用需要は回復傾向にあり、また「営業」「女性」マーケットの成約件数が堅調に推移いたしました。一方で、登録者獲得につきましては、引き続き競合他社との競争が激化しており、新規登録者はやや鈍化しておりますが、各種経路からの登録獲得を強化し、成約件数の増加を図って参ります。

以上の結果、当第2四半期累計期間における人材紹介事業の売上高は1,325,400千円となりました。

③新卒メディア事業

新卒メディア事業は、新卒者を対象とする就職イベント・情報誌等の商品・サービスを展開しております。

当第2四半期累計期間におきましては、主に新規案件の開拓を強化したことと、2024年度卒業予定の学生を対象としたイベントの拡販が順調に推移し、取引社数が増加したことにより売上高は順調に推移しております。イベントは引き続きオンラインでの開催をするとともに、求人企業の個社別の採用ニーズに合わせた個別セミナーの販売も順調に推移いたしました。

集客面におきましては、イベントをオンライン化したことにより、全国での集客の強化につながり、好調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における新卒メディア事業の売上高は311,093千円となりました。

④新卒紹介事業

新卒紹介事業は、ご登録いただいた学生の方に最適な新卒採用案件をご紹介する登録型新卒紹介を運営しております。

当第2四半期累計期間におきましては、2022年度卒業予定の学生についてはIT業界の案件を中心に成約件数が増加し、2023年度卒業予定の学生は就職活動が早期化の傾向を示しており、案件の開拓を強化したことにより成約件数が増加しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における新卒紹介事業の売上高は69,460千円となりました。

⑤IT派遣事業

IT派遣事業は、当社にご登録いただいた登録者の中から、求人企業の採用ニーズに最適な人材を派遣する一般労働者派遣を運営しております。

当第2四半期累計期間におきましては、引き続き強みとする「エンジニア」マーケットを中心に案件獲得を強化したことにより、派遣スタッフの新規稼働人数が好調に推移いたしました。また、登録者獲得については引き続き各登録経路を強化したことにより、新規登録者は順調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間におけるIT派遣事業の売上高は3,283,705千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は4,141,282千円となり、前事業年度末に比べ58,412千円増加いたしました。これは主に売掛金が104,838千円増加、その他が58,712千円増加し、現金及び預金が97,172千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は1,734,461千円となり、前事業年度末に比べ41,199千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が5,633千円増加、投資その他の資産が28,995千円減少、無形固定資産が17,838千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は2,204,195千円となり、前事業年度末に比べ510,472千円増加いたしました。これは主にその他が213,676千円増加、1年内返済予定の長期借入金が99,996千円増加、未払金が128,165千円増加、未払費用が65,834千円増加、未払法人税等が51,091千円増加、短期借入金が58,000千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は1,088,344千円となり、前事業年度末に比べ871,773千円増加いたしました。これは主に長期借入金が858,339千円増加し、退職給付引当金が13,402千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は2,583,203千円となり、前事業年度末に比べ1,365,033千円減少いたしました。これは主に自己株式が1,461,722千円増加し、利益剰余金が96,688千円増加したことによるものであります。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,422,138千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間の営業活動の結果得られた資金は、911,867千円でありました。これは、税引前当期純利益を605,196千円計上し、その他が251,246千円、減価償却費が178,925千円、売上債権の増加による支出が236,798千円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間の投資活動の結果使用した資金は、154,905千円でありました。これは、無形固定資産の取得による支出が151,817千円、有形固定資産の取得による支出が1,433千円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間の財務活動の結果使用した資金は、854,135千円でありました。これは、自己株式の取得による支出が1,518,570千円、配当金の支払額が235,900千円、長期借入れによる収入が1,000,000千円あったこと等によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の業績予想につきましては、2022年3月15日に公表いたしました通期業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,619,310	2,522,138
売掛金	1,342,199	1,447,038
仕掛品	8,292	—
その他	116,287	174,999
貸倒引当金	△3,221	△2,894
流動資産合計	4,082,869	4,141,282
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	172,786	175,869
その他（純額）	13,277	15,828
有形固定資産合計	186,064	191,698
無形固定資産		
ソフトウェア	978,341	971,382
その他	26,367	15,488
無形固定資産合計	1,004,709	986,871
投資その他の資産		
繰延税金資産	269,618	197,399
敷金及び保証金	263,787	262,439
その他	51,627	96,193
貸倒引当金	△146	△140
投資その他の資産合計	584,887	555,892
固定資産合計	1,775,661	1,734,461
資産合計	5,858,531	5,875,744
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,580	10,837
短期借入金	58,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	99,996
未払金	414,967	543,132
未払費用	617,363	683,198
未払法人税等	56,640	107,732
賞与引当金	169,236	178,629
株主優待引当金	—	1,059
その他	365,934	579,611
流動負債合計	1,693,722	2,204,195
固定負債		
長期借入金	—	858,339
退職給付引当金	196,703	210,105
資産除去債務	19,867	19,899
固定負債合計	216,570	1,088,344
負債合計	1,910,293	3,292,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	558,663	558,663
資本剰余金		
資本準備金	211,310	211,310
その他資本剰余金	144,018	144,018
資本剰余金合計	355,328	355,328
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,275,465	3,372,154
利益剰余金合計	3,275,465	3,372,154

自己株式	△241,219	△1,702,941
株主資本合計	3,948,237	2,583,203
純資産合計	3,948,237	2,583,203
負債純資産合計	5,858,531	5,875,744

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,306,818
売上原価	3,424,078
売上総利益	3,882,739
販売費及び一般管理費	3,276,210
営業利益	606,529
営業外収益	
受取利息	9
解約手数料	2,566
貸倒引当金戻入額	333
助成金収入	736
その他	165
営業外収益合計	3,810
営業外費用	
支払利息	5,143
その他	0
営業外費用合計	5,143
経常利益	605,196
税引前四半期純利益	605,196
法人税、住民税及び事業税	80,062
法人税等調整額	108,955
法人税等合計	189,017
四半期純利益	416,178

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	605,196
減価償却費	178,925
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△333
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,392
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,402
受取利息	△9
支払利息	5,143
売上債権の増減額 (△は増加)	△236,798
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,680
仕入債務の増減額 (△は減少)	△743
未払金の増減額 (△は減少)	114,695
その他	251,246
小計	949,799
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	△6,112
法人税等の支払額	△31,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	911,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,433
無形固定資産の取得による支出	△151,817
その他	△1,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△58,000
長期借入れによる収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△41,665
自己株式の取得による支出	△1,518,570
配当金の支払額	△235,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△854,135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△97,172
現金及び現金同等物の期首残高	2,519,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,422,138

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社の求人広告の掲載事業において、従来、顧客から受け取る対価の総額を一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務を充足するにつれて収益を認識する方法に変更しております。また、従来、代理店へのリポートは販売促進費として費用を認識しておりましたが、収益から減額する方法に変更しております。人材紹介事業において、従来、提携先企業より紹介された人材が、求人企業へ入社した等の取引は純額で収益を認識しておりましたが、当社が本人に該当する場合は総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は72,501千円減少し、売上原価は112,111千円増加し、販売費及び一般管理費は31,170千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ153,442千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は83,238千円減少しております。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年11月10日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式1,292,400株の取得を行い、当第2四半期累計期間において自己株式が1,518,570千円増加しております。また、2022年1月7日開催の取締役会の決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式58,365株の処分を行い、当第2四半期累計期間において自己株式が56,847千円減少しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において自己株式が1,702,941千円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度末に記載した内容から、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間（自2021年10月1日 至2022年3月31日）

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。